

# 号外

# 琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

2015年(平成27年)

10月29日(木)

発行所 琉球新報社  
郵便番号 〒900-8525  
那覇市天久905番地  
©琉球新報社2015年

# 工着体本古野辺

# 国、民意無視し強行

# 県反発、対抗措置へ

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に伴う新基地建設計画で、沖縄防衛局は29日午前8時、埋め立て本体工事に着手した。翁長雄志知事による埋め立て承認の取り消しに対し、28日に国土交通相がその効力を止める「執行停止」を決定した上で、着工に踏み切った。中断していた海底ボーリング(掘削)調査も再開した。普天間飛行場の返還合意から19年が経過し、県や地元名護市が現行の移設計画に反対し、見直しを求める中で、強行的な着工で、県や市の強い反発は必至。県民の反対運動も一段と激しくなることが予想され、移設問題は重大な局面を迎えた。

翁長知事は防衛局が本体工事の着手届を県に提出した28日、「甚だ遺憾だ。今後も辺野古に新基地を造らせない公約の実現に全力で取り組む」との談話を発表しており、対抗措置を取る考え。

名護市の米軍キャンプ・シユワブ前では、29日午前6時ごろから警戒する市民らが集まり、工事車両を通さないように路上に座り込むなど阻止行動を展開した。同6時53分ごろから県警機動隊が市民を排除し、7時23分までに大型車両の車列が基地内に入った。もみ合いの中、市民1人が県警に拘束された。

県側は代執行などに関する司法判断まで本体工事を始めないよう求めてきたが、国はこの要求に応じず、工事に着手した形となる。

「代執行」手続きも開始している。知事に、埋め立て承認取り消し処分を撤回を勧告する文書を郵送。勧告に続いて指示が出される見通しだが、知事は「いずれも拒否する考え」。

県と政府はこれらの処分をめぐり、法廷闘争に入ることが確実な情勢だ。

本体工事は作業の拠点となる「作業ヤード」や仮設道路の整備など陸上作業から始める。その後、海上の護岸工事に移る段取り。

防衛局が提出した着手届によると、埋め立て工事の完了予定日は5年後の「2020年10月31日」としている。埋め立て面積は約160畝(普天間飛行場代替施設本体150畝、護岸5畝、作業ヤード5畝)。埋め立てには県庁70棟分に相当する2100万立方分の土砂を投入する予定。



強制排除に取り掛かる警察官に対し、声を荒げて抗議する市民ら。29日午前7時ごろ、名護市辺野古の米軍キャンプ・シユワブゲート前。